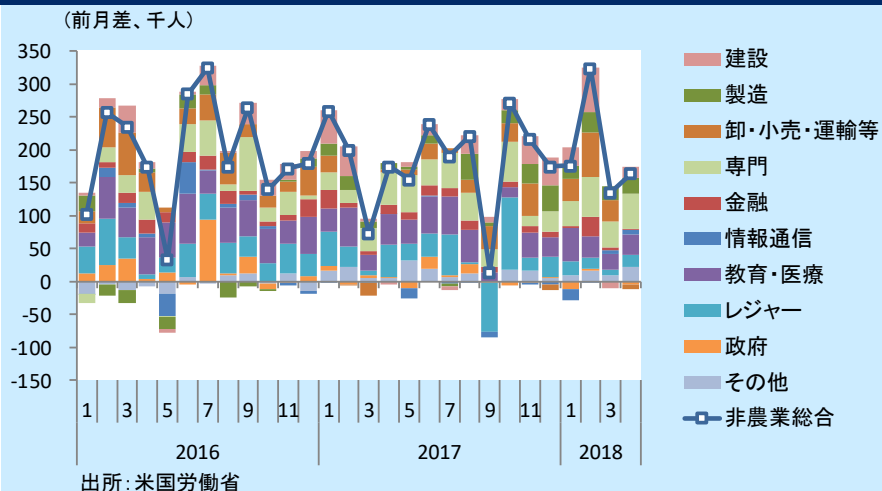


米国：雇用統計（2018年4月）

一失業率は、17年4カ月ぶりに3%台に突入

MRI Daily Economic Points
May 7, 2018

図表1 非農業部門雇用者数

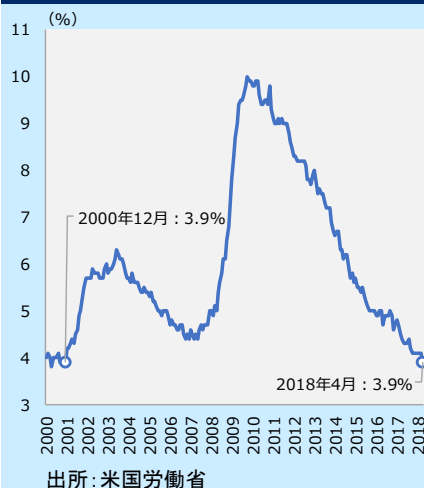


評価ポイント

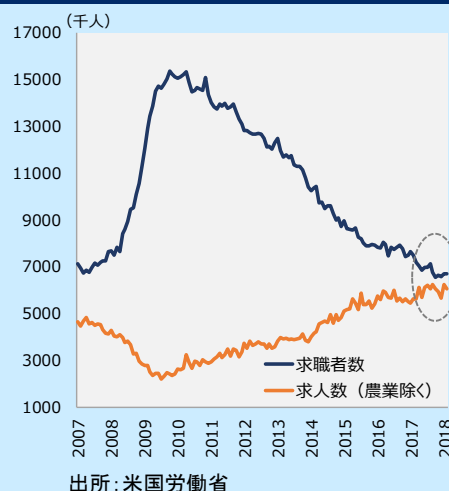
今回の結果

- 18年4月の非農業部門雇用者数は、前月差+16.4万人増と、前月(同+13.5万人増)から伸びが加速した。
- 内訳をみると、専門サービス(同+5.4万人)や教育・医療(同+3.1万人)、製造業(同+2.4万人)が大きく増加した。他にも、レジャー(同+1.8万人)や建設業(同+1.7万人)で雇用者数が増加し、全体を押し上げた。
- 4月の失業率は、3.9%と前月(4.1%)から一段と低下。4%を下回ったのは、実に17年4カ月ぶり(2000年12月以来)である(図表2)。労働参加率は、62.8%と前月(62.9%)からやや低下した。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+2.6%と前月から変化なし。

図表2 失業率



図表3 求職者数と求人数



基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。ここ数年継続している雇用環境の改善に加え、18年1月以降は所得環境にも改善がみられる。
- 先行きも、雇用・所得環境は好調さを維持すると見込む。農業を除いた求人数は過去と比べても、高い水準にあり(図表3)、企業の労働需要は強い。一方で、求職者数は減少傾向にあり(図表3)、今後、伸び悩む労働参加率を改善できなければ、雇用者数の増加ペースは鈍ると予想する。
- 下振れリスクは、トランプ政権の保護主義的な動きである。①中国をはじめとする相手国の報復関税などによって、輸出が抑制される場合や、②輸入関税の引き上げが今後、消費財などにも広がり、国内物価の上昇を通じて、消費が鈍化した場合などには、企業の雇用スタンスが慎重化し、雇用環境に悪影響が及ぶことが考えられる。